



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)(※開催時期は未定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	462,482	2.0	10,735	13.3	11,634	11.0	5,866	8.1
22年3月期	453,623	△4.3	9,477	7.0	10,484	6.4	5,428	△2.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,772百万円 (△77.8%) 22年3月期 7,991百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.69	—	3.4	3.2	2.3
22年3月期	26.54	—	3.2	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	353,342	176,808	48.9	845.67
22年3月期	378,150	177,536	46.0	850.04

(参考) 自己資本 23年3月期 172,875百万円 22年3月期 173,804百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,257	△3,799	△4,037	41,539
22年3月期	12,236	△9,763	△4,400	39,142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	2,863	52.8	1.7
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,453	41.8	1.4
24年3月期(予想)	—	6.00	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、第2四半期の中間配当金6円を予定しております。しかしながら、期末配当金及び年間配当金の合計につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で改めて公表いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災により、首都圏における電力の安定供給への不安や原子力発電所事故の事態収拾に伴う今後の電力事業の動向が不透明であります。従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	205,288,338 株	22年3月期	205,288,338 株
② 期末自己株式数	23年3月期	862,514 株	22年3月期	821,804 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	204,445,583 株	22年3月期	204,524,552 株

(注)詳細は、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	421,549	1.4	8,714	12.4	9,740	8.8	4,828	6.6
22年3月期	415,576	△4.4	7,752	11.1	8,950	9.9	4,531	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.62	—
22年3月期	22.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	321,389		162,349		50.5	794.18		
22年3月期	344,442		164,314		47.7	803.62		

(参考) 自己資本 23年3月期 162,349百万円 22年3月期 164,314百万円

※ 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の個別業績予想につきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災により、首都圏における電力の安定供給への不安や原子力発電所事故の事態収拾に伴う今後の電力事業の動向が不透明であります。従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

—

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	38
6. その他	39
(1) 個別業績の内訳 (平成23年3月期)	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益は持ち直しつつあったものの、デフレの長期化や雇用環境の悪化などの影響を受け、総じて景気回復感の乏しい状況で終始いたしました。

このような情勢下において、当社グループを取り巻く事業環境は電力設備投資に改善の兆しが見られましたが、国内建設投資は大幅に減少し、業界内の受注・価格競争が一段と熾烈化いたしました。

このため当社グループは、部門間の連携強化と総力営業を強力に展開し受注の確保に努めるとともに、コストマネジメント機能の充実・強化による価格競争力の向上にグループを挙げて取り組みました。

また収益面につきましては、屋内線・環境設備部門で成果を挙げてきた原価低減への取り組み方を全工事部門に水平展開するなど、きめ細かなコストダウン方策を実践いたしました。

この結果、当期の連結業績は、下記のとおり増収増益と良好な成績を収めることができました。

(連結業績)	完成工事高	4,624億8千2百万円	(前期比 102.0%)
	営業利益	107億3千5百万円	(前期比 113.3%)
	経常利益	116億3千4百万円	(前期比 111.0%)
	当期純利益	58億6千6百万円	(前期比 108.1%)
(個別業績)	完成工事高	4,215億4千9百万円	(前期比 101.4%)
	営業利益	87億1千4百万円	(前期比 112.4%)
	経常利益	97億4千万円	(前期比 108.8%)
	当期純利益	48億2千8百万円	(前期比 106.6%)

#### ②次期の見通し

本年3月11日に発生した東日本大震災により、首都圏における電力の安定供給への不安や原子力発電所事故の事態収拾に伴う今後の電力事業の動向が不透明であります。従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,533 億 4 千 2 百万円	(対前期末比 93.4%)
・ 純 資 産	1,768 億 8 百万円	(対前期末比 99.6%)
・ 自 己 資 本 比 率	48.9%	(対前期末比 2.9 ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 248 億 8 百万円減少し、3,533 億 4 千 2 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が 45 億 7 百万円増加したものの、未成工事支出金が 230 億 5 千 8 百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 166 億 2 千 2 百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が 110 億 1 千万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 81 億 8 千 5 百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が 59 億 6 千 9 百万円、未成工事受入金が 163 億 8 千 2 百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 240 億 8 千万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が 34 億 2 千 4 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 43 億 1 千 8 百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 7 億 2 千 8 百万円減少しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から23億9千6百万円増加し、415億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって102億5千7百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比19億7千8百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益108億8千6百万円、未成工事支出金の減少額230億5千8百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額55億6千3百万円、未成工事受入金の減少額163億8千2百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって37億9千9百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比59億6千4百万円増加）。これは主に、有価証券の償還により150億円の収入があったものの、定期預金の純増加額51億2千万円、有価証券の取得に100億円、有形固定資産の取得に41億8千万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって40億3千7百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比3億6千3百万円増加）。これは主に、配当金の支払に24億5千3百万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	48.2%	45.8%	44.6%	46.0%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	44.5%	29.7%	35.5%	32.1%	27.2%
債務償還年数	—	0.4年	0.7年	0.8年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	136.8倍	81.5倍	75.5倍	87.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としている。

\* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

\* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より、株式分割や増配などによって株主の皆様に対する利益配分に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期の中間配当金6円を予定しております。しかしながら、期末配当金及び年間配当金の合計につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。なお、今後見通しの開示が可能となりました段階で改めて公表いたします。

#### (4) 事業等のリスク

去る3月11日に発生した東日本大震災に伴いまして、首都圏における電力の供給不足という事態が発生し、経済社会活動に大きな影響を与えております。また、東京電力㈱では、電源設備が著しく損傷すると同時に、原子力発電所事故により今後の電力事業は、極めて深刻な局面に立たされております。

当社グループは、同社よりの売上高が約4割を占めておりますので、平成23年度以降の業績に重大な影響を受けることが懸念されますが、電力関連工事の受注動向が不透明であるため、次期の業績見通しが困難な状況となっております。

現在、当社グループでは、これら業績に与える影響を確認するとともに、その最小化を図るべく諸対策を検討中でありますので、業績見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表することといたします。

上記に加え、当社グループは、事業環境の変化など投資者の判断に重要な影響を及ぼすリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①事業環境の変化

建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

### （設備工事業）

当社は、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

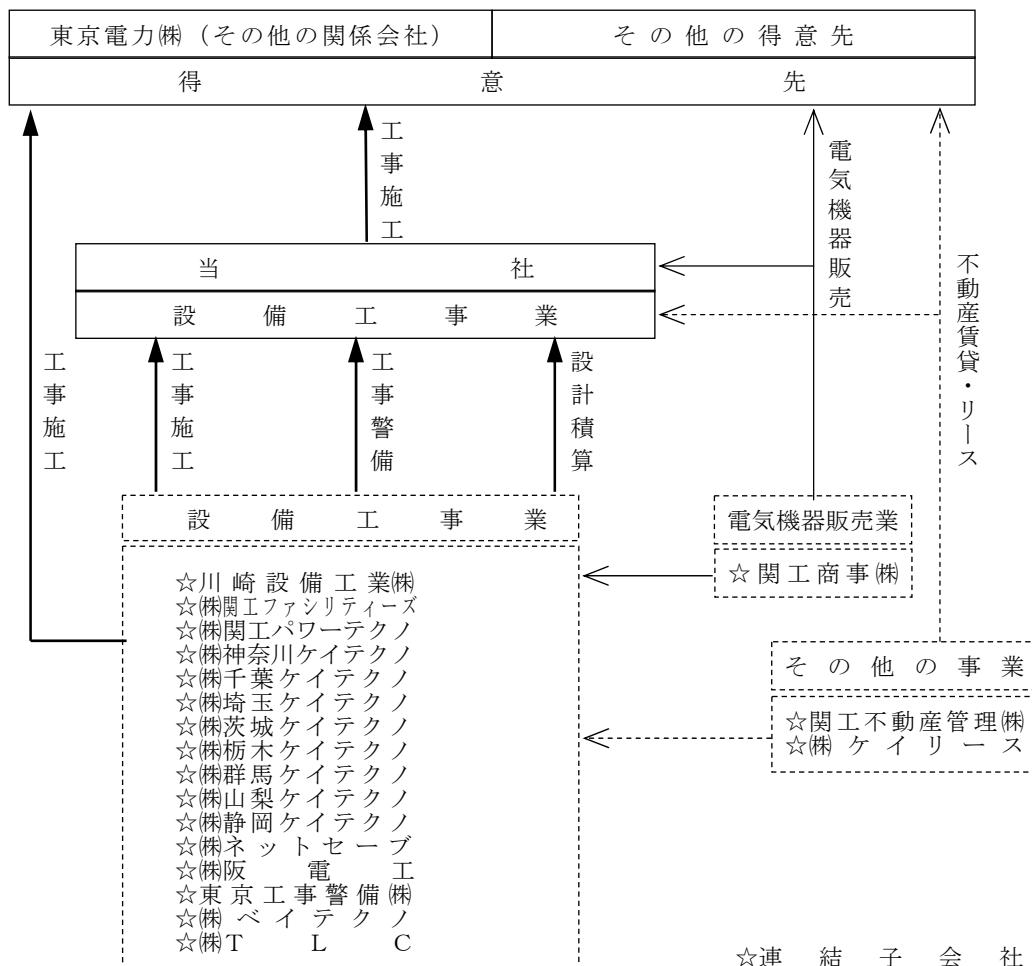
また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱より電気工事を受注しております。

### （電気機器販売業及びその他の事業）

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、㈱ケイリースはリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
  - ② お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
  - ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。
- の3項目を経営理念として掲げております。

#### (2) 中長期的な経営課題

本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。また、この大震災により東京電力(株)の原子力発電所を始めとする電源設備が著しく損傷したため、首都圏における電力の安定供給を損なう事態が発生し、わが国の経済・社会活動や景気動向への影響が懸念されております。加えて、原子力発電所事故の事態収拾に伴う今後の電力事業は、極めて深刻な局面に立たされており、当社グループ経営に重大な影響を与えることは必至であります。

この未曾有の困難な状況下において当社グループは、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を全うするため、電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に努力してまいります。特に、原子力発電所事故につきましては、早期収束に向け引き続き当社の全部門が総力を挙げて取り組んでまいります。また、このたびの震災を契機に設置した社長直轄の災害復興対策室を中心として、被害を受けたお客様設備の復旧と安全・安心な運用に向けたバックアップ体制の構築に努めるなど、わが国の災害復興に向けた取り組みに全力を傾注する決意であります。

更に、経営の根幹である作業安全・施工品質の確保を前提として、厳格なコスト管理による工事原価の更なる低減や聖域なき固定費の削減を推進するなど、徹底した経営のスリム化と合理化にまい進してまいります。

併せて、従来の既成概念や部門の枠組みにとらわれることなく、関電工グループの総合力を結集した営業活動を積極果敢に展開し、この難局を克服してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	43,173	44,691
受取手形・完成工事未収入金等	89,007	93,515
有価証券	12,001	14,002
未成工事支出金	69,233	46,175
材料貯蔵品	7,877	6,942
繰延税金資産	8,526	7,753
その他	4,660	3,878
貸倒引当金	△1,460	△562
流動資産合計	233,019	216,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,781	78,817
機械、運搬具及び工具器具備品	46,264	43,118
土地	59,207	60,366
その他	1,472	4,289
減価償却累計額	△97,879	△98,822
有形固定資産合計	87,845	87,769
無形固定資産	2,200	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	33,955	22,944
繰延税金資産	14,484	16,597
その他	11,521	12,005
貸倒引当金	△4,877	△4,625
投資その他の資産合計	55,084	46,922
固定資産合計	145,130	136,945
資産合計	378,150	353,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,778	71,808
短期借入金	10,084	8,380
未払法人税等	2,374	858
未成工事受入金	45,655	29,273
完成工事補償引当金	489	483
工事損失引当金	3,144	3,788
役員賞与引当金	111	101
その他	15,196	15,349
流動負債合計	154,834	130,043

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300	1,000
再評価に係る繰延税金負債	9,488	9,480
退職給付引当金	33,027	31,796
その他	2,963	4,214
固定負債合計	45,779	46,490
<b>負債合計</b>	<b>200,613</b>	<b>176,533</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	159,173	162,597
自己株式	△468	△491
株主資本合計	175,395	178,797
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,194	1,875
土地再評価差額金	△7,785	△7,797
その他の包括利益累計額合計	△1,590	△5,921
少数株主持分	3,731	3,932
純資産合計	177,536	176,808
<b>負債純資産合計</b>	<b>378,150</b>	<b>353,342</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
完成工事高	453,623	462,482
完成工事原価	419,128	426,073
完成工事総利益	34,495	36,409
販売費及び一般管理費	25,018	25,673
営業利益	9,477	10,735
営業外収益		
受取利息	215	148
受取配当金	581	589
受取賃貸料	141	151
その他	371	324
営業外収益合計	1,309	1,214
営業外費用		
支払利息	162	116
為替差損	—	66
その他	139	131
営業外費用合計	301	314
経常利益	10,484	11,634
特別利益		
前期損益修正益	848	611
投資有価証券売却益	177	771
投資有価証券割当益	—	432
その他	13	14
特別利益合計	1,039	1,830
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,199
固定資産除却損	359	—
減損損失	78	—
その他	98	379
特別損失合計	536	2,579
税金等調整前当期純利益	10,987	10,886
法人税、住民税及び事業税	4,281	3,199
法人税等調整額	1,037	1,596
法人税等合計	5,319	4,795
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,090
少数株主利益	239	224
当期純利益	5,428	5,866

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,318
その他の包括利益合計	—	※2 △4,318
包括利益	—	※1 1,772
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	1,547
少数株主に係る包括利益	—	224

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
前期末残高	6,426	6,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,426	6,426
利益剰余金		
前期末残高	156,614	159,173
当期変動額		
剰余金の配当	△2,863	△2,453
当期純利益	5,428	5,866
土地再評価差額金の取崩	△6	11
当期変動額合計	2,558	3,424
当期末残高	159,173	162,597
自己株式		
前期末残高	△415	△468
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△53	△22
当期末残高	△468	△491
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	172,889	175,395
当期変動額		
剰余金の配当	△2,863	△2,453
当期純利益	5,428	5,866
土地再評価差額金の取崩	△6	11
自己株式の取得	△60	△24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	2,505	3,401
当期末残高	175,395	178,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,881	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,312	△4,318
当期変動額合計	2,312	△4,318
当期末残高	6,194	1,875
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,791	△7,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△11
当期変動額合計	6	△11
当期末残高	△7,785	△7,797
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,909	△1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	△4,330
当期変動額合計	2,319	△4,330
当期末残高	△1,590	△5,921
少数株主持分		
前期末残高	3,507	3,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	200
当期変動額合計	224	200
当期末残高	3,731	3,932
純資産合計		
前期末残高	172,487	177,536
当期変動額		
剰余金の配当	△2,863	△2,453
当期純利益	5,428	5,866
土地再評価差額金の取崩	△6	11
自己株式の取得	△60	△24
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,543	△4,129
当期変動額合計	5,048	△728
当期末残高	177,536	176,808



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,987	10,886
減価償却費	6,108	5,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△852	△1,149
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	150	643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	△1,231
受取利息及び受取配当金	△796	△738
支払利息	162	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	2,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134	△771
投資有価証券割当益	—	△432
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,620	△4,301
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,381	23,058
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△851	934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,444	△5,563
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	565	△16,382
その他	1,241	1,258
小計	15,741	14,470
利息及び配当金の受取額	793	751
利息の支払額	△162	△116
法人税等の支払額	△4,136	△4,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,236	10,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,970	△5,120
有価証券の取得による支出	△12,000	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	13,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△4,165	△4,180
有形固定資産の売却による収入	151	75
投資有価証券の取得による支出	△1,818	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,228	1,778
貸付けによる支出	△351	△1,137
貸付金の回収による収入	11	46
その他	△3,849	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,763	△3,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△882	△822
長期借入れによる収入	100	900
長期借入金の返済による支出	△380	△1,082
配当金の支払額	△2,863	△2,453
その他	△375	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,400	△4,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,917	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	41,060	39,142
現金及び現金同等物の期末残高	39,142	41,539

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理㈱ ㈱関工パワーテクノ 関工商事㈱ ㈱関工ファシリティーズ ㈱バイテクノ 東京工事警備㈱ ㈱ケイリース ㈱神奈川ケイテクノ ㈱千葉ケイテクノ ㈱埼玉ケイテクノ ㈱茨城ケイテクノ ㈱栃木ケイテクノ ㈱群馬ケイテクノ ㈱山梨ケイテクノ ㈱静岡ケイテクノ ㈱ネットセーブ ㈱阪電工 川崎設備工業㈱ ㈱T L C</p> <p>非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社	持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各連結会計年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事                      工事完成基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事                      工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は7,395百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ399百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	5年間の定額法により償却を行っている。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っている。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は31百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は31百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は163百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は24百万円である。</p>
—————	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
—————	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">7,741 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,991 "</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	7,741 百万円	少数株主に係る包括利益	250 "	計	7,991 "
親会社株主に係る包括利益	7,741 百万円						
少数株主に係る包括利益	250 "						
計	7,991 "						
—————	<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,323 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323 "</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	2,323 百万円	計	2,323 "		
その他有価証券評価差額金	2,323 百万円						
計	2,323 "						



（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	449,876	3,747	453,623	—	453,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	29,529	29,645	(29,645)	—
計	449,991	33,277	483,268	(29,645)	453,623
営業費用	441,030	32,847	473,878	(29,731)	444,146
営業利益	8,960	430	9,390	86	9,477
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	369,608	25,321	394,929	(16,779)	378,150
減価償却費	4,920	1,312	6,233	(124)	6,108
資本的支出	4,787	173	4,961	(240)	4,720

（注）1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法(5年)により費用処理していたが、当連結会計年度より、定額法(5年)により費用処理する方法に変更している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が997百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

この結果、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が7,395百万円、営業利益が399百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	458,677	3,805	462,482	—	462,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	32,608	32,732	△32,732	—
計	458,801	36,413	495,215	△32,732	462,482
セグメント利益	9,903	560	10,463	271	10,735
セグメント資産	346,185	26,358	372,543	△19,201	353,342
その他の項目					
減価償却費	5,143	955	6,098	△154	5,943
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,111	467	6,578	△286	6,291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	850.04円	1株当たり純資産額	845.67円
1株当たり当期純利益金額	26.54円	1株当たり当期純利益金額	28.69円

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益 (百万円)	5,428	5,866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,428	5,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,524	204,445

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額 (百万円)	177,536	176,808
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,731	3,932
（うち少数株主持分） (百万円)	3,731	3,932
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	173,804	172,875
普通株式の期末株式数 (千株)	204,466	204,425

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	34,460	36,122
受取手形	6,662	4,120
完成工事未収入金	72,118	76,948
有価証券	12,001	14,002
未成工事支出金	66,193	44,463
材料貯蔵品	5,120	5,655
繰延税金資産	7,636	7,142
その他	3,599	3,018
貸倒引当金	△1,314	△409
流動資産合計	206,478	191,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,049	63,793
減価償却累計額	△47,025	△48,181
建物(純額)	17,024	15,611
構築物	5,561	5,599
減価償却累計額	△4,436	△4,560
構築物(純額)	1,124	1,038
機械及び装置	8,850	8,099
減価償却累計額	△7,791	△7,286
機械及び装置(純額)	1,058	812
車両運搬具	11,733	9,892
減価償却累計額	△11,122	△9,544
車両運搬具(純額)	611	348
工具、器具及び備品	11,819	11,821
減価償却累計額	△10,464	△10,759
工具、器具及び備品(純額)	1,355	1,062
土地	56,122	57,092
リース資産	3,692	5,842
減価償却累計額	△932	△1,941
リース資産(純額)	2,760	3,901
建設仮勘定	24	820
有形固定資産合計	80,081	80,687
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,164	1,167
無形固定資産合計	1,995	1,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,477	21,300
関係会社株式	9,485	4,689
関係会社出資金	35	35
長期貸付金	245	1,284
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	309	359
破産更生債権等	695	202
繰延税金資産	13,022	15,085
その他	8,711	8,703
貸倒引当金	△4,094	△4,021
投資その他の資産合計	55,887	47,638
<b>固定資産合計</b>	<b>137,964</b>	<b>130,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>344,442</b>	<b>321,389</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,693	2,576
工事未払金	67,248	61,694
短期借入金	6,100	6,100
リース債務	935	1,311
未払金	3,002	3,331
未払費用	5,941	6,050
未払法人税等	1,818	598
未成工事受入金	42,840	28,181
完成工事補償引当金	415	421
工事損失引当金	2,947	3,576
役員賞与引当金	105	94
その他	2,985	2,720
流動負債合計	137,033	116,657
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300	300
リース債務	1,987	2,749
再評価に係る繰延税金負債	9,488	9,480
退職給付引当金	30,790	29,443
その他	528	409
固定負債合計	43,094	42,382
<b>負債合計</b>	<b>180,128</b>	<b>159,039</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,247	6,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,119	2,096
固定資産圧縮特別勘定積立金	6	—
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	5,423	7,840
利益剰余金合計	149,849	152,237
自己株式	△468	△491
株主資本合計	165,892	168,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,207	1,890
土地再評価差額金	△7,785	△7,797
評価・換算差額等合計	△1,578	△5,907
純資産合計	164,314	162,349
負債純資産合計	344,442	321,389

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	415,576	421,549
完成工事原価	386,114	390,774
完成工事総利益	29,462	30,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	799	771
従業員給料手当	9,816	10,269
退職金	8	10
退職給付費用	1,095	761
法定福利費	1,213	1,327
福利厚生費	298	296
修繕維持費	589	614
事務用品費	2,434	2,432
通信交通費	849	871
動力用水光熱費	247	253
調査研究費	90	100
広告宣伝費	428	458
貸倒引当金繰入額	3	—
交際費	274	276
寄付金	98	122
地代家賃	298	362
減価償却費	1,216	1,297
租税公課	885	741
保険料	19	18
雑費	1,042	1,072
販売費及び一般管理費合計	21,709	22,060
営業利益	7,752	8,714
営業外収益		
受取利息	61	66
有価証券利息	144	75
受取配当金	603	612
受取賃貸料	398	354
その他	189	170
営業外収益合計	1,397	1,278
営業外費用		
支払利息	76	67
為替差損	—	66
その他	123	118
営業外費用合計	199	251
経常利益	8,950	9,740

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	662	537
投資有価証券売却益	177	771
投資有価証券割当益	—	421
その他	13	12
特別利益合計	853	1,743
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	2,147
固定資産除却損	406	—
その他	111	356
特別損失合計	518	2,503
税引前当期純利益	9,285	8,979
法人税、住民税及び事業税	3,485	2,789
法人税等調整額	1,269	1,361
法人税等合計	4,754	4,151
当期純利益	4,531	4,828



完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	130,067	33.7	138,525	35.4
II 労務費	13,605	3.5	13,669	3.5
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	169,117	43.8	165,278	42.3
IV 経費	73,324	19.0	73,301	18.8
(うち人件費)	(48,190)	(12.5)	(48,611)	(12.4)
計	386,114	100	390,774	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,988	2,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	175	6
固定資産圧縮積立金の取崩	△44	△29
当期変動額合計	131	△23
当期末残高	2,119	2,096
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	175	6
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	6	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△175	△6
当期変動額合計	△168	△6
当期末残高	6	—
別途積立金		
前期末残高	137,300	142,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	142,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,724	5,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△175	△6
固定資産圧縮積立金の取崩	44	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△6	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	175	6
別途積立金の積立	△5,000	—
剰余金の配当	△2,863	△2,453
当期純利益	4,531	4,828
土地再評価差額金の取崩	△6	11
当期変動額合計	△3,301	2,416
当期末残高	5,423	7,840
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△415	△468
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△53	△22
当期末残高	△468	△491
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	164,284	165,892
当期変動額		
剰余金の配当	△2,863	△2,453
当期純利益	4,531	4,828
土地再評価差額金の取崩	△6	11
自己株式の取得	△60	△24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	1,607	2,364
当期末残高	165,892	168,256
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,910	6,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,296	△4,316
当期変動額合計	2,296	△4,316
当期末残高	6,207	1,890
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△7,791	△7,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△11
当期変動額合計	6	△11
当期末残高	△7,785	△7,797

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△3,880	△1,578
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	△4,328
当期変動額合計	2,302	△4,328
当期末残高	△1,578	△5,907
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	160,403	164,314
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,863	△2,453
当期純利益	4,531	4,828
土地再評価差額金の取崩	△6	11
自己株式の取得	△60	△24
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	△4,328
当期変動額合計	3,910	△1,964
当期末残高	164,314	162,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年 超のものを30年としている。  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。                      （会計処理の変更）                      当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。                      これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各事業年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p>	
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は4,806百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「リース債務」は、前事業年度において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していたが、改正後の建設業法施行規則に基づき、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債及び固定負債の「その他」に含まれている金額は、それぞれ525百万円及び1,402百万円である。</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は19百万円である。</p>	<p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は19百万円である。</p>
<p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。</p>	<p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は160百万円である。</p>



6. その他

(1) 個別業績の内訳 (平成23年3月期)

① 当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H21・4・1～H22・3・31)		当 期 (H22・4・1～H23・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	422,476		411,446		△11,029	△2.6
完成工事高	415,576		421,549		5,972	1.4
営業利益	7,752		8,714		962	12.4
経常利益	8,950		9,740		790	8.8
当期純利益	4,531		4,828		297	6.6
次期繰越工事高	214,975		204,872		△10,102	△4.7

② 工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H21・4・1～H22・3・31)		当 期 (H22・4・1～H23・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	182,975	43.3	174,319	42.4	△8,655	△4.7
情報通信工事	40,434	9.6	41,021	10.0	586	1.5
配電線工事	158,889	37.6	163,750	39.8	4,861	3.1
工務関係工事	40,176	9.5	32,354	7.8	△7,822	△19.5
計	422,476	100.0	411,446	100.0	△11,029	△2.6

③ 得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H21・4・1～H22・3・31)		当 期 (H22・4・1～H23・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	188,038	44.5	193,938	47.1	5,900	3.1
一般得意先	234,438	55.5	217,508	52.9	△16,929	△7.2
計	422,476	100.0	411,446	100.0	△11,029	△2.6

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H21・4・1～H22・3・31)		当 期 (H22・4・1～H23・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	184,150	44.3	175,707	41.7	△8,443	△4.6
情報通信工事	42,789	10.3	40,921	9.7	△1,867	△4.4
配電線工事	158,714	38.2	162,556	38.6	3,842	2.4
工務関係工事	29,921	7.2	42,362	10.0	12,441	41.6
計	415,576	100.0	421,549	100.0	5,972	1.4

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H21・4・1～H22・3・31)		当 期 (H22・4・1～H23・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	181,225	43.6	196,280	46.6	15,054	8.3
一般得意先	234,350	56.4	225,268	53.4	△9,081	△3.9
計	415,576	100.0	421,549	100.0	5,972	1.4

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H22・3・31現在)		当 期 (H23・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	170,177	79.2	168,789	82.4	△1,388	△0.8
情報通信工事	6,043	2.8	6,143	3.0	99	1.7
配電線工事	2,908	1.3	4,102	2.0	1,193	41.0
工務関係工事	35,845	16.7	25,837	12.6	△10,007	△27.9
計	214,975	100.0	204,872	100.0	△10,102	△4.7

以 上